

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号  
特開2002-136322  
(P2002-136322A)

(43)公開日 平成14年5月14日(2002.5.14)

(51)IntCl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テームコード*(参考)
A 4 5 C 11/00		A 4 5 C 11/00	E 5 K 0 2 3
H 0 4 Q 7/32		H 0 4 M 1/12	D 5 K 0 6 7
H 0 4 M 1/12		H 0 4 B 7/26	V

審査請求 未請求 請求項の数2 O L (全 8 頁)

(21)出願番号 特願2000-335047(P2000-335047)

(22)出願日 平成12年11月1日(2000.11.1)

(71)出願人 595147652

江戸川物産株式会社

愛知県春日井市牛山町溝端1600番地の1

(72)発明者 朝倉 英太郎

愛知県春日井市牛山町溝端1600番地の1

江戸川物産株式会社内

(74)代理人 100076473

弁理士 飯田 昭夫 (外1名)

Fターム(参考) 5K023 AA07 BB02 DD06 EE02 MM03

PP12 PP16

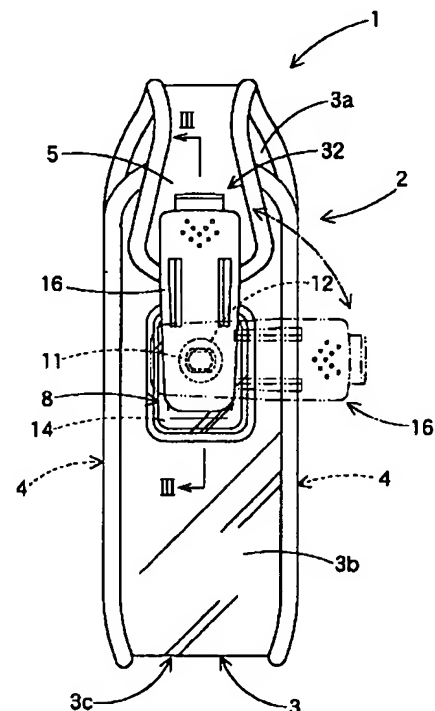
5K067 AA26 BB04 EE02 KK17

(54)【発明の名称】 携帯電話機用ケース

(57)【要約】

【課題】 ケース本体がクリップ部から容易にはずれることのない携帯電話機用ケースを提供すること。

【解決手段】 腰ベルト等に装着可能なクリップ部16を備える携帯電話機用ケース1。携帯電話機を収納保持するケース本体2と、ケース本体2に着脱可能に固定されるクリップ部16と、からなる。ケース本体2とクリップ部16とは、相互に回動可能である。ケース本体2は係合突部8を備え、クリップ部16は、係合突部8を回動可能に係合する係合凹部21を備える。係合突部8には軸受凹部が形成され、係合凹部21には、軸受凹部に嵌合可能に突出するストッパ部が形成され、クリップ部16に形成される解除レバー32で軸受凹部とストッパ部との嵌合状態を解除する構成である。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 腰ベルト等に装着可能なクリップ部を備える携帯電話機用ケースであって、

携帯電話機を収納保持するケース本体と、該ケース本体に着脱可能に固定される前記クリップ部と、から構成されて、前記ケース本体と前記クリップ部とは、相互に回動可能であり、

前記ケース本体には、係合突部が前記クリップ部側に突出して配置され、

前記クリップ部には、前記係合突部を回動可能に係合する係合凹部が配置される携帯電話機用ケースにおいて、前記係合突部は、略円柱形状の首部と、該首部の先端側に配置される略円盤状の頭部と、該頭部の端面中央に配置される軸受凹部と、を備え、

前記クリップ部は、基部と、該基部からケース本体側に突出して配置されるカバー部と、を備え、

前記係合凹部は、前記基部と前記カバー部との間に形成されて、前記頭部を収納可能に構成され、

前記カバー部には、前記首部に係合可能で、前記首部の外径寸法と略同一の内径寸法を備えた略円形状の係合穴部と、一端が開口とされ他端が該係合穴部に連通されて、前記係合穴部の内径寸法よりも小さな開口幅寸法を備える案内溝と、が形成され、

前記首部は、一部に中心軸と略直交方向に配置される切欠凹部を備えて、前記案内溝に挿入可能に狭幅に形成され、

前記頭部は、前記係合穴部の内径寸法よりも大きな外径寸法を備えて前記係合穴部から抜け不能とされ、

前記基部には、前記係合穴部に向かって、前記軸受凹部に嵌合可能に突出するストッパ部が形成されて、

該ストッパ部は、付勢手段により、前記軸受部に嵌合可能に突出するように付勢されており、

前記基部には、前記基部に摺動可能に支持されるとともに、前記基部から突出する操作部を備えた解除レバーが配置され、

前記解除レバーは、前記操作部を操作して摺動させた際に、前記付勢手段による付勢力に抗して、前記ストッパ部を前記基部側へ移動可能としていることを特徴とする携帯電話機用ケース。

【請求項2】 前記解除レバーは、前記首部が前記案内溝に挿入可能な位置に配置された際に、前記ケース本体から前記操作部を突出させるように、前記クリップ部に配置されていることを特徴とする請求項1記載の携帯電話機用ケース。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、腰ベルト等に装着して使用することが可能な携帯電話機用ケースに関する。

## 【0002】

【従来の技術とその課題】 従来、腰ベルト等に装着して使用することが可能な携帯電話機用ケースとしては、登録実用新案公報第3037998号公報に示されるような無線電話機用ホルダー（以下「ホルダー」と省略する）を用いた携帯電話機用ケースが使用されていた。

【0003】 この携帯電話機用ケースは、携帯電話機を収納保持するケースと、腰ベルトに着用されるクリップと、ケースとクリップとを連結するホルダーと、を備えて、ケースがホルダーに対して着脱可能で、かつ、回動可能に固定される構成であった。そして、ケースには、ホルダーに着脱するための着脱具が配置され、ホルダーには、着脱具を固定するためのロッキング装置が配置される構成であった。そのため、使用時に、身体の姿勢に伴ってケースが自由に回動し、携帯電話機が身体に当たって身体の一部が圧迫されるなどの不具合が生じなかった。

【0004】 しかし、このロッキング装置は、ケースを上方に引っ張ることにより、容易に固定状態を解除することができるため、例えば、ケースが身体や周辺物等に当接する等して、ケースがホルダーからはずれてしまうこともあった。

【0005】 本発明は、上記にかんがみて、ケース本体がクリップ部から容易にはずれることのない携帯電話機用ケースを提供することを目的とする。

## 【0006】

【課題を解決するための手段】 本発明にかかる携帯電話機用ケースは、腰ベルト等に装着可能なクリップ部を備えるものであり、携帯電話機を収納保持するケース本体と、ケース本体に着脱可能に固定されるクリップ部と、から構成されて、ケース本体とクリップ部とは、相互に回動可能であり、ケース本体には、係合突部がクリップ部側に突出して配置され、クリップ部には、係合突部を回動可能に係合する係合凹部が配置される携帯電話機用ケースにおいて、係合突部は、略円柱形状の首部と、首部の先端側に配置される略円盤状の頭部と、頭部の端面中央に配置される軸受凹部と、を備え、クリップ部は、基部と、基部からケース本体側に突出して配置されるカバー部と、を備え、係合凹部は、基部とカバー部との間に形成されて、頭部を収納可能に構成され、カバー部には、首部に係合可能で、首部の外径寸法と略同一の内径寸法を備えた略円形状の係合穴部と、一端が開口とされ他端が係合穴部に連通されて、係合穴部の内径寸法よりも小さな開口幅寸法を備える案内溝と、が形成され、首部は、一部に中心軸と略直交方向に配置される切欠凹部を備えて、案内溝に挿入可能に狭幅に形成され、頭部は、係合穴部の内径寸法よりも大きな外径寸法を備えて係合穴部から抜け不能とされ、基部には、係合穴部に向かって、軸受凹部に嵌合可能に突出するストッパ部が形成されて、ストッパ部は、付勢手段により、軸受部に嵌合可能に突出するように付勢されており、基部には、基

部に摺動可能に支持されるとともに、基部から突出する操作部を備えた解除レバーが配置され、解除レバーは、操作部を操作して摺動させた際に、付勢手段による付勢力に抗して、ストッパ部を基部側へ移動可能としていることを特徴とする。

【0007】また、解除レバーを、首部が案内溝に挿入可能な位置に配置された際に、ケース本体から操作部を突出させるように、クリップ部に配置させる構成とすることが好ましい。

【0008】

【発明の作用・効果】本発明に係る携帯電話機用ケースでは、首部を案内溝に挿入可能なように、クリップ部に対してケース本体を所定角度に配置させて、首部を案内溝に挿入させ、頭部を係合凹部に収納するようにして、首部を係合穴部に係合させつつ、軸受凹部にストッパ部を嵌合させれば、ケース本体とクリップ部とを連結固定することができる。このとき、頭部の外径寸法が係合穴部の内径寸法より大きな構成とされているため、頭部は係合穴部から抜けることがない。また、ケース本体とクリップ部とは、ストッパ部を回転中心として相互に回転可能な構成とされている。即ち、ケース本体とクリップ部との連結固定と、ケース本体とクリップ部とを相互に回転可能とする回転中心とが別個に構成されているため、ケース本体をスムーズに回転させることができる。

【0009】また、ストッパ部は、付勢手段により軸受凹部に嵌合可能に突出するように付勢されており、ストッパ部と軸受凹部との嵌合状態を解除するためには、基部に配置される解除レバーの操作部を操作して、解除レバーを摺動させる必要がある。そのため、ケース本体をクリップ部から分離させるためには、首部を案内溝に挿入可能なように、ケース本体をクリップ部に対して所定角度となるように回転させ、基部に配置される解除レバーの操作部を操作して、解除レバーを摺動させ、ストッパ部を付勢手段による付勢力に抗して基部側へ移動させることにより、ストッパ部の軸受凹部への嵌合状態を解除し、次いで、首部を案内溝を挿通させるようにして、係合突部を、係合凹部から取り外せば、ケース本体をクリップ部から分離させることができる。すなわち、ケース本体をクリップ部から分離させるためには、ケース本体を手で持って所定角度まで回転させ、さらに、解除レバーを操作してストッパ部を軸受凹部内から基部側へ移動させる必要があるため、容易に、ケース本体をクリップ部から分離させることができない。その結果、腰ベルト等に装着して使用する際にも、従来のごとく、ケース本体が身体や周辺物等に当接しても、ケース本体がクリップ部からはずれることがない。

【0010】また、請求項2に記載したような構成とすれば、ケース本体をクリップ部から分離させる際に、首部を案内溝に挿入可能なように、ケース本体をクリップ部に対して所定角度となるように回転させれば、操作部

がケース本体から突出するため、解除レバーの作業性が良好となり、分離作業が容易となる。

【0011】

【発明の実施の形態】以下、本発明の一実施形態を図面に基づいて説明する。

【0012】本発明の一実施形態である携帯電話機用ケース（以下「ケース」と省略する）1を図1に示す。なお、実施形態では、特にことわらない限り、ケース本体2及びクリップ部16の長手方向を、それぞれ、上下方向とし、収納される携帯電話機Tの前後方向を、前後方向として説明する。ケース1は、携帯電話機Tを収納保持するケース本体2と、ケース本体2に着脱可能に固定されるクリップ部16と、を備え、ケース本体2とクリップ部16とは相互に回転可能な構成とされている。

【0013】ケース本体2は、携帯電話機Tの前面、背面、及び下端を、それぞれ、覆う前面部3a、背面部3b及び底面部3cを備えて、ポリ塩化ビニル等の透明な合成樹脂製のシート材から形成される周壁部3と、携帯電話機Tの左右側面を覆うように周壁部3間を連結して配置されて、伸縮性を備えたシート材で形成される2つの側壁部4・4と、から構成される。そして、周壁部3には、携帯電話機Tの上端を覆うように、前面部3aを背面部3b側に延長させるようにして、携帯電話機Tの上端を覆う蓋部5が形成されている。蓋部5と背面部3bとは、面状ファスナー6により連結される構成である。面状ファスナー6は、蓋部に配置される雌型面状ファスナー6aと、背面部3bに配置される図示しない雄型面状ファスナーと、を備える構成である。背面部3bには、図3に示すように、クリップ部16の後述する係合凹部21に係合する係合突部8が突出して配置されている。

【0014】係合突部8は、背面部3bに取付固定するための長方形板状の取付基部9と、取付基部9から後方に突出して配置される略円柱形状の首部11と、首部11の先端付近において全周にわたって水平方向に突出して形成される略円盤状の頭部12と、を備え、頭部12の端面中央付近には、軸受凹部13が設けられている。背面部3bには、図3に示すように、係合突部8の首部11と頭部12とを挿通させるための挿通孔3dが形成され、取付基部9は背面部3bにおけるケース本体2内部側に配置されており、ケース本体2内部側面全面をケース本体2を形成するシート材と同一のシート材から形成される被覆部14で覆い、被覆部14の周縁を全周にわたって背面部3bに固着させることにより、背面部3bに取付固定されている。首部11は、外径寸法がD1とされており、図2に示すように、上端及び下端付近が、それぞれケース本体2の長手方向と略直交する面を構成するように切り欠かれて、それぞれ、中心軸と略直交方向に配置される切欠凹部11a・11aとされており、上下方向の幅寸法が、外径寸法D1よりも小さな幅

寸法w1を備えて、係合凹部21における後述する案内溝27への挿入方向を規制している。頭部12の縁部は、略円弧状に面取りされている。また、軸受凹部13は、後述するストッパ部47における回転軸部48を嵌合させるものである。

【0015】クリップ部16は、図4～6に示すように、係合突部8の頭部12を係合する係合凹部21を備えている。具体的には、クリップ部16は、基部17と、基部17の前面側に、基部17から突出して配置されるカバー部23と、挟持板部39と、を備える構成であり、係合凹部21は、基部17とカバー部23との間に形成されている。基部17と挟持板部39との間には、断面略逆U字形の板ばね41が配置されて、挟持板部39の下端を基部17側に付勢する構成である。

【0016】基部17は、前側壁部18と、前側壁部18の周縁から後方に突出するように配置される周壁部19と、を備えている。周壁部19の左右両端には、図5・6に示すように、内部側に突出して、板ばね41の後述する固定片42aに係止する係止部19a・19aが形成されている。挟持板部39の下端は基部17側に屈曲されて形成され、周壁部19の端部付近と当接して挟持面39aを構成している。板ばね41は、図5に示すように、基部17に固定される前板部42と、挟持板部39に固定される後板部43と、前板部42と後板部43とを連結する連結部44と、を備えた断面略逆U字形状であり、前板部42には、図4に示すように左右両側に突出するように固定片42a・42aが形成されている。各固定片42aは、基部17の周壁部19における係止部19aに係止されて、板ばね41を支持板17に固定するものである。

【0017】カバー部23は、図4・5に示すように、基部17の前方に基部17と略平行に配置される前側壁部24と、前側壁部24と基部17との下部側周縁を連結する周壁部25と、を備えている。前側壁部24は、図4に示すように、上方が開口とされた略U字形に形成されており、円形に開口した係合穴部26と、前側壁部24の上端と係合穴部26とを連通して、係合突部8の首部11を上方から挿通可能な案内溝27と、を備える構成である。係合穴部26の内径寸法d1は、図4に示すように、案内溝27の開口幅寸法w2より大きく形成されており、首部10の外径寸法D1と略同一とされている。そして、案内溝27の開口幅寸法w2は、首部11の上下方向の幅寸法w1と略同一に形成されている。また、図3に示すように、前側壁部24の後面から基部17前面までの距離（周壁部25の幅）は、頭部12を挿通可能に、頭部12の厚みと略同一に形成されている。さらに、頭部12の外径寸法D2は、図3に示すように、係合穴部26の内径寸法d1より大きく形成されて、係合穴部26から抜け不能とされている。

【0018】基部17には、ストッパ部47を後方へ移

動させて、ストッパ部47に形成される回転軸部48の軸受凹部13への嵌合を解除する解除レバー32が配置されている。この解除レバー32は、図5～7に示すように、基部17と板ばね41における前板部42との間に、上下方向に摺動可能に配置されている。解除レバー32は、基部17の上端から上方に突出するように配置されて、使用時に下方に押圧される押圧部（操作部）33と、押圧部33からストッパ部47における後述する各作動片49の上端近傍にかけて基部17の長手方向と略平行となるように配置される2つの押圧片34・34と、を備えている。各押圧片34の先端部34aは、図7に示すように、テーパー状に形成されている。また、解除レバー32におけるばね座35と基部17におけるばね座29との間には、図5～7に示すように、コイルばね37が介在されている。また、基部17におけるばね座35上面付近には、図5・6に示すように、ばね座35の位置決めとなる位置決め部30が、後方へ突出して形成されている。

【0019】板ばね41における前板部42の下端には、図5・7に示すように、ストッパ部47が配置されている。このストッパ部47は、基部17の前側壁部18におけるカバー部23の係合穴部26付近に形成される穴部18aから係合穴部26に向かって突出する回転軸部48と、回転軸部48の左右両側に形成されて前側壁部18の後側に配置される作動片49・49と、を備えている。回転軸部48は、係合突部8における軸受凹部13内に嵌合されるものであり、ケース本体2とクリップ部16とが回転する際の回転中心とされるものである。また、ストッパ部47は、軸受凹部13に回転軸部48が嵌合可能に突出するように、板ばね41によって前方に付勢されている構成である。さらに、回転軸部48には、上端付近が切り欠かれてテーパー面48aが形成されている。回転軸部48の上下方向の幅寸法w3は、図3に示すように、軸受凹部13の内径寸法d2と略同一となるように形成されている。

【0020】クリップ部16において、押圧部33を下方へ押圧すれば、ばね座35によりコイルばね37を圧縮しつつ、押圧片34・34が下方へ移動する。このとき、各押圧片34の先端部34aが各作動片49に当接して、各作動片49を後方へ押し退けるようにしつつ下方へ移動する。そのため、各作動片49は、図7Bに示すように、板ばね41の前板部42を後方へ押圧するようにして後方側へ移動する。このとき、前板部42の上部側は、固定片42aと係止部19aにより基部17に固定されており、前板部42自体が撓むようにして、前板部42の下端付近のみが後方側へ押圧されて移動する。その結果、図5Bに示すように、ストッパ部47全体が後方へ移動することによって、回転軸部48も後方へ移動して穴部18aから突出しなくなるため、回転軸部48の軸受凹部13への嵌合状態を解除することが可

能となる。また、押圧部33の押圧状態を解除すれば、コイルばね37が復元して、連結板部31が上方へ移動して、各押圧片34も上方へ移動するため、各作動片49への押圧片34による押圧も解除される。また、ストッパ部47は、押圧片34による押圧が解除されれば、板ばね41における前板部42自体の復元力により、自動的に前方に移動して、回動軸部48が穴部17aから突出することとなる。

【0021】また、実施形態では、カバー部23（係合凹部21）における案内溝27の開口幅寸法w2は、係合突部8における首部11の外径寸法D1よりも小さく形成されて、首部11の上下方向の幅寸法w1と略同一とされているため、ケース本体2の長手方向がクリップ部16の長手方向に対して略直交となる場合にのみ、係合突部8における首部11を、カバー部23の案内溝27に、上方から挿通させることができ、係合突部8を係合穴部26に固定することができる。そして、図8Aに示すように、係合突部8を案内溝27に沿って下方に移動させていくと、頭部12の縁部と回動軸部48の上端に形成されるテーパ面42aとが当接する。さらに係合突部8を下方へ移動させると、図8に示すように、テーパ面42a上を頭部12が移動して、ストッパ部47全体が板ばね41における前板部42の下端付近を後方へ押圧するようにして後方へ移動する。このとき頭部12の縁部が略円弧状に面取りされているため、頭部12の移動がスムーズである。そして、首部11が、係合穴部26の周縁に当接すると、図3に示すように、ストッパ部47が板ばね41における前板部42自体の復元力により自動的に前方に移動して、図3に示すように、回動軸部48が穴部18aから突出して、軸受凹部13に嵌合されることとなり、ケース本体2とクリップ部16とを、相互に回動可能に固定することができる。このとき、ケース本体2とクリップ部16との回動軸は回動軸部48となり、回動軸部48の上下方向の幅寸法w3が、嵌合される軸受凹部13の内径寸法d2と略同一に設定されているため、ケース本体2をスムーズに回動させることができる。

【0022】即ち、実施形態のケース1では、使用する際に、板ばね41の付勢力に抗して挟持板部39を基部17から離して、腰ベルト等を基部17と挟持板部39との間に入れて使用する。そして、クリップ部16を腰ベルト等に装着した状態で、ケース本体2を、ケース本体2の長手方向がクリップ部16の長手方向に対して略直交となるように手で持ち、首部11（係合突部8）をカバー部23（係合凹部21）の案内溝27に挿通させて下方に移動させるだけで、自動的に軸受凹部13に回動軸部48を嵌合させることができ、ケース本体2をクリップ部16に固定することができる。

【0023】また、クリップ部16からケース本体2をはずす際には、ケース本体2を、ケース本体2の長手方

向がクリップ部16の長手方向に対して略直交となるように回動させて、図9に示すように、親指等でクリップ部16に配置されている押圧部33を下方に押圧させつつ、ケース本体2を上方に移動させれば、軸受凹部13と回動軸部48との嵌合状態を解除できて、ケース本体2をクリップ部16からはずすことができる。なお、案内溝27の開口幅寸法w2が係合突部8における首部11の外径寸法D1よりも小さく形成されているため、ケース本体2が、ケース本体2の長手方向がクリップ部16の長手方向に対して略直交となる位置にない場合は、首部11を係合穴部26から抜くことができない。

【0024】本発明のケース1は、上記のような構成であるため、首部11を案内溝27に挿入可能なように、ケース本体2の長手方向がクリップ部16の長手方向に対して略直交するように、ケース本体2を配置させて、首部11を案内溝27に挿入させ、頭部12を係合凹部21に収納するようにして、首部11を係合穴部26に係合させつつ、軸受凹部13に回動軸部48を嵌合させれば、ケース本体2とクリップ部16とを連結固定することができる。このとき、頭部12の外径寸法D2が係合穴部26の内径寸法d1より大きな構成とされているため、頭部12は係合穴部26から抜けることがない。また、ケース本体2とクリップ部16とは、回動軸部48を回動中心として相互に回動可能な構成とされている。即ち、ケース本体2とクリップ部16との連結固定と、ケース本体2とクリップ部16とを相互に回動可能とする回動中心とが別個に構成されているため、ケース本体2をスムーズに回動させることができる。

【0025】また、ストッパ部47は、回動軸部48を軸受凹部13に嵌合可能に突出させるように、板ばね41により前方に付勢されており、回動軸部48と軸受凹部13との嵌合状態を解除するためには、基部17に配置される解除レバー32の押圧部（操作部）33を下方へ押圧して、解除レバー32を摺動させる必要がある。そのため、ケース本体2をクリップ部16から分離させるためには、首部11を案内溝27に挿入可能なように、ケース本体2の長手方向がクリップ部16の長手方向に対して略直交するように、ケース本体2を回動させ、基部17に配置される解除レバー32の押圧部33を押圧して、解除レバー32を下方へ摺動させ、押圧片34により作動片49を板ばね41による付勢力に抗して後方へ移動させることにより、回動軸部48を後方へ移動させて、回動軸部48の軸受凹部13への嵌合状態を解除し、首部11を案内溝27を挿通させるようにして、係合突部8を、係合凹部21から取り外せば、ケース本体2をクリップ部16から分離させることができる。すなわち、ケース本体2をクリップ部16から分離させるためには、ケース本体2を手で持って所定角度まで回動させ、さらに、解除レバー32を操作して回動軸部48を後方へ移動させる必要があるため、容易に、ケ

ース本体2をクリップ部16から分離させることができない。その結果、腰ベルト等に装着して使用する際にも、従来のごとく、ケース本体2が身体や周辺物等に当接しても、ケース本体2がクリップ部16からはずれることがない。

【0026】また、実施形態では、回動軸部48を後方へ移動させるための解除レバー32が、基部17の上端から押圧部(操作部)33を上方に突出させるように配置されており、首部11を案内溝27に挿入可能なように、ケース本体2の長手方向がクリップ部16の長手方向に対して略直交するように、ケース本体2が位置する場合に、押圧部33がケース本体2から突出する構成である。そのため、ケース本体2をクリップ部16から分離させる際に、ケース本体2から突出する押圧部33を下方へ押圧すれば、回動軸部48を後方へ移動させることができ、軸受凹部13と回動軸部48との嵌合状態を解除することができ、解除レバー32の作業性が良好となり、分離作業が容易となる。なお、この点を考慮しなければ、解除レバー32を、例えば、クリップ部の軸部に対して直交するように配置させて、ケース本体の長手方向がクリップ部16の長手方向に対して略直交するように、ケース本体2が所定角度にある場合に、解除レバー32がケース本体2から突出しない構成としてもよく、さらには、解除レバー32として、引っ張ることによりストッパ部47を後方側へ移動させることが可能な構成であれば、押圧して使用する構成のものではなく、例えば、引っ張って使用する構成としてもよい。

【0027】なお、実施形態では、ケース本体2は透明な合成樹脂製のシートで形成されているが、ケース本体2の形成材料はこれに限られるものではなく、皮革・布等を使用してもよい。また、実施形態では、蓋部5と背面部3bとは、面状ファスナー6により連結されているが、連結手段はこれに限られるものではなく、スナップボタン等を使用して連結する構成としてもよい。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態であるケースの背面図であ

る。

【図2】図1のケースにおけるケース本体の背面図である。

【図3】図1のIII-III部位におけるケース本体とクリップ部との連結固定状態を示す断面図である。

【図4】図1のケースにおけるクリップ部の正面図である。

【図5】図4のV-V部位における断面図である。

【図6】図4のVI-VI部位における断面図である。

10 【図7】図5のVII-VII部位における断面図である。

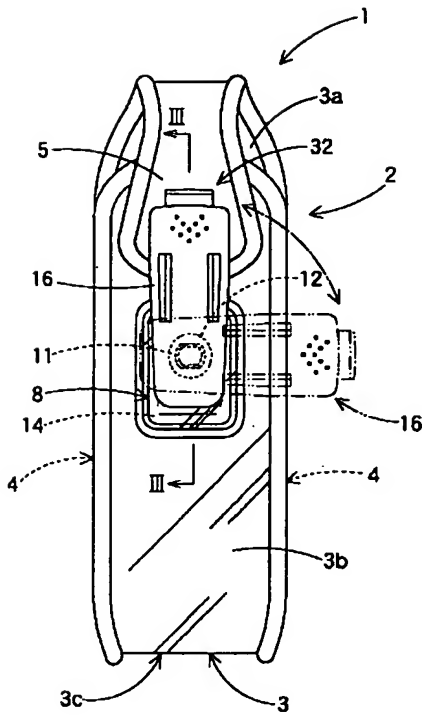
【図8】図1のケースにおける雄型部材の雌型部材への連結固定を示す断面図である。

【図9】図1のケースの使用態様を示す概略図である。

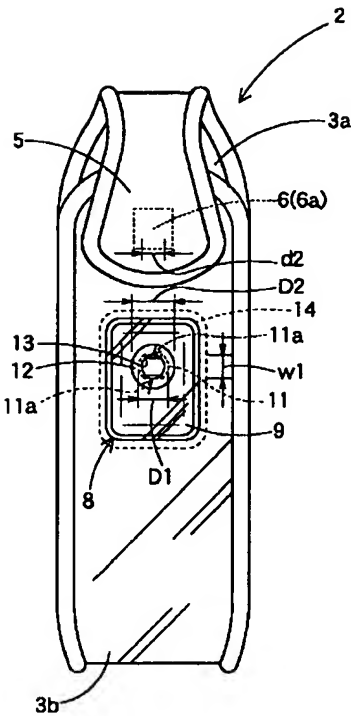
【符号の説明】

- 1 ケース
- 2 ケース本体
- 8 係合突部
- 11 首部
- 12 頭部
- 13 軸受凹部
- 16 クリップ部
- 17 基部
- 21 係合凹部
- 23 カバー部
- 26 係合穴部
- 27 案内溝
- 32 解除レバー
- 33 押圧部
- 34 押圧片
- 30 37 コイルばね
- 39 挟持板部
- 41 板ばね
- 47 ストッパ部
- 48 回動軸部
- 49 作動片
- T 携帯電話機

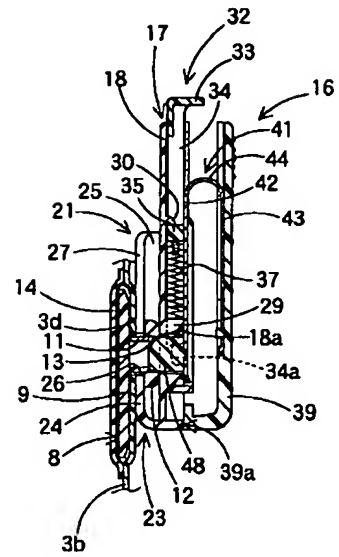
【図1】



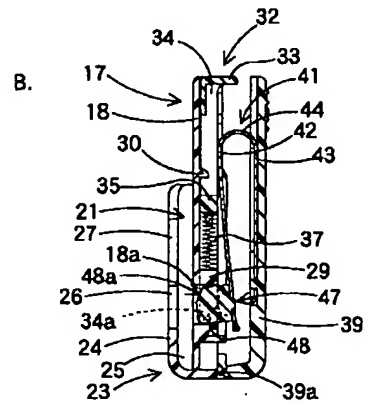
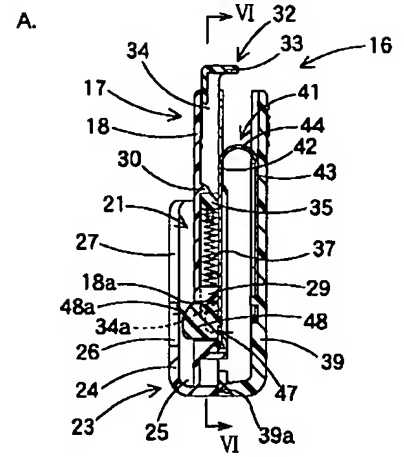
【図2】



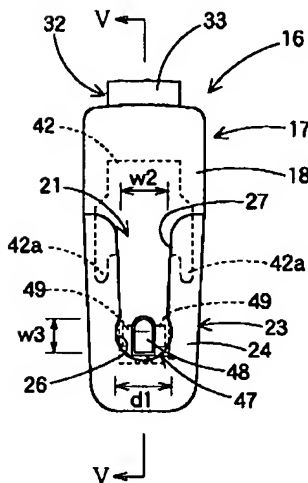
【図3】



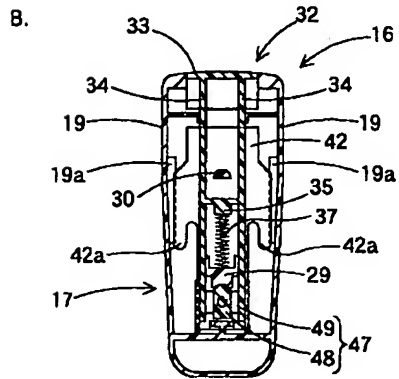
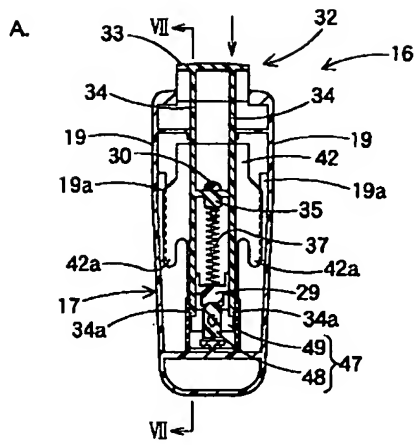
【図5】



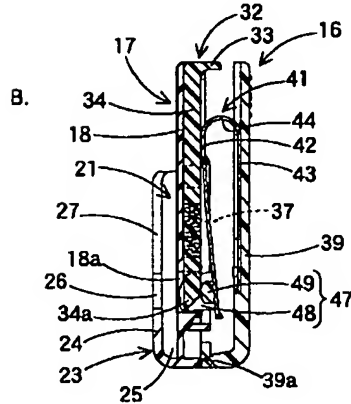
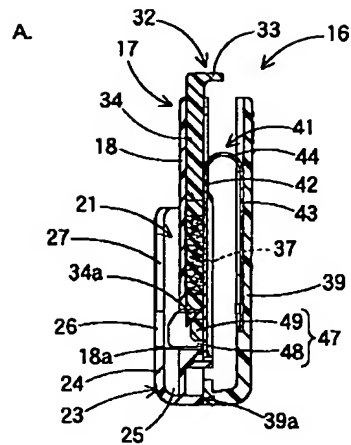
【図4】



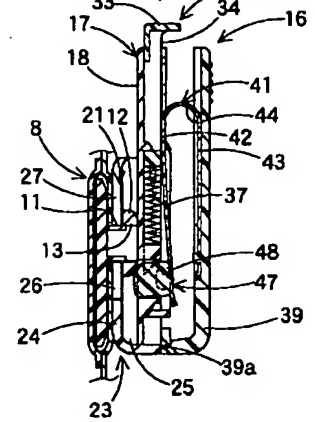
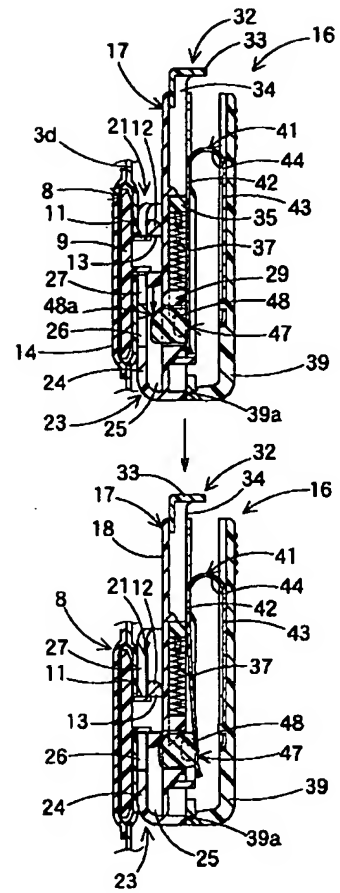
【図6】



【図7】



【図8】



【図9】

